

中国の太陽熱利用に関心——。東京都市大学（中村英夫学長）、中国建筑科学研究院、建築研究所（村上周三理事長）はこのほど、都内で「太陽熱利用に関する国際シンポジウム」を開催した。国内での普及が遅れる太陽熱エネルギーについて、あらためて理解を深めるのが目的。住宅の給湯用としての太陽熱利用に関する最新技術や、国内導入への課題などについて、専門家らが講演した。なかでも、太陽熱利用で世界最大の生産量とストックを誇る中国の専門家の講演に、大きな注目が集まった。冒頭あいさつした中村学

## 建築研究所などが太陽熱シンポ



あいさつする中村学長

# 中国の現状に大きな注目

長は、「持続可能な社会の発展に貢献できるような研究や人材の育成に力を入れ、利用に関して中国建筑科学研究院と共同研究を行うなど、意欲的に技術開発に取り組んでいる。」

中国は、太陽熱利用で世界最大の生産量とストックを誇る。太陽熱関連産業は、20社以上の大企業のほか、3千社以上の関連産業を抱える一大産業。09年には欧州を中心とした諸外国への輸出額が2億ドル（約177億円）を超えた。また、国内の太陽熱利用設備導入量は世界1位で2位の米国の3倍以上の高水準を誇る。導入量が多いことから、技術開発や政府の品質管理

一方、日本国内の導入量は低迷している。季節にかかわらず年平均約40%の集熱効率を維持する太陽熱利用給湯は、住宅分野での普及が期待されているが、政府の補助金が手厚い太陽光発電などに押されているのが現状。坊垣和明・東京都市大教授は講演で、「太陽熱は低炭素社会の実現に向けて不可欠」と、太陽熱利用の推進をあらためて訴えた。

体制強化も進んでおり、シンポジウムの中で中国の専門家は「政府の積極的な取り組みもあり、品質も世界標準に近づいてきた」と解説した。